

SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ バランス・ファンド

愛称 ベタイン・バランス

追加型投信／内外／資産複合

第3期末(2020年7月29日)	
償還価額	9,228円41銭
純資産総額	45百万円
第3期	
騰落率	△ 3.15%
分配金(税込み)合計	－円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目録見書・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

償還 交付運用報告書 繰上償還

第3期(償還日:2020年7月29日)

作成対象期間:2019年8月31日～2020年7月29日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・バランス・ファンド(愛称:ベタイン・バランス)」は、信託約款の規定に基づき2020年7月29日に繰上償還させていただきました。

当ファンドは、主として、投資対象ファンドへの投資を通じ、日本債券の運用により安定性を保ちながら、機動的な資産配分比率の見直しにより、より安定的かつ高いリターンの獲得を目指して運用を行いました。ここに謹んで設定日以降の運用状況及び償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品をご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社

〒106-6015 東京都港区六本木1-6-1

☎ 03-6229-0147

(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

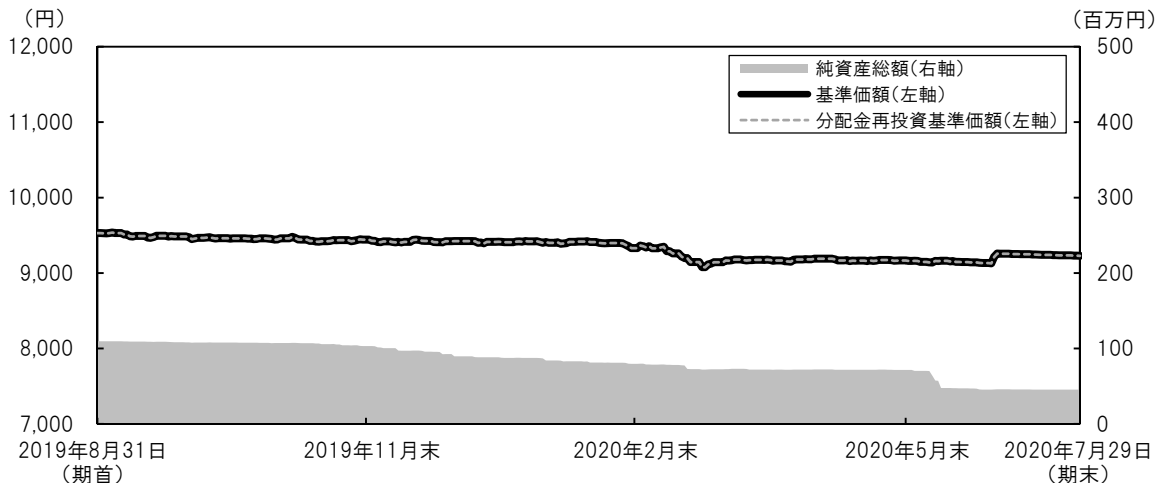
🌐 <https://www.sbibim.co.jp/>

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。



運用経過

≪ 基準価額等の推移 ≫ (2019年8月31日～2020年7月29日)



期首：9,529円

期末(償還日)：9,228円41銭

騰落率：△ 3.15%(分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

≪ 基準価額の主な変動要因 ≫ (2019年8月31日～2020年7月29日)

【上昇要因】

日本債券や海外債券の利子収入が積み上がったことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

世界各国の債券利回りが上昇(債券価格は下落)したこと、日本株が下落したことおよび信託報酬などの運用上の費用を計上したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

◀ 1万口当たりの費用明細 ▶ (2019年8月31日～2020年7月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	45	0.48	(a) 信託報酬＝ 期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(31)	(0.33)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.13)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.02)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	140	1.50	(b) その他費用＝ 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(37)	(0.40)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(103)	(1.10)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	185	1.98	
期中の平均基準価額は、9,327円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

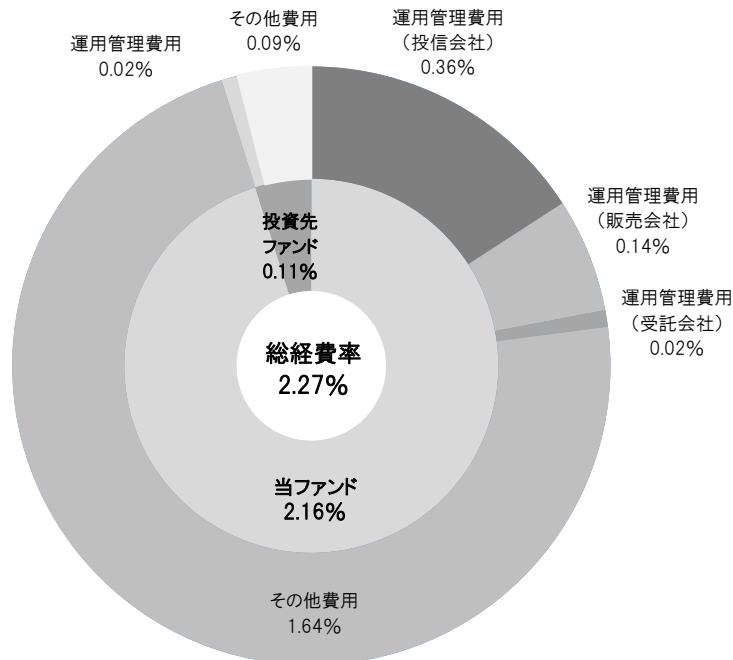
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.27%です。



(単位:%)

総経費率(①+②)	2.27
①当ファンドの費用の比率	2.16
②投資先ファンドの経費率(運用管理費用以外の費用を含む)	0.11

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

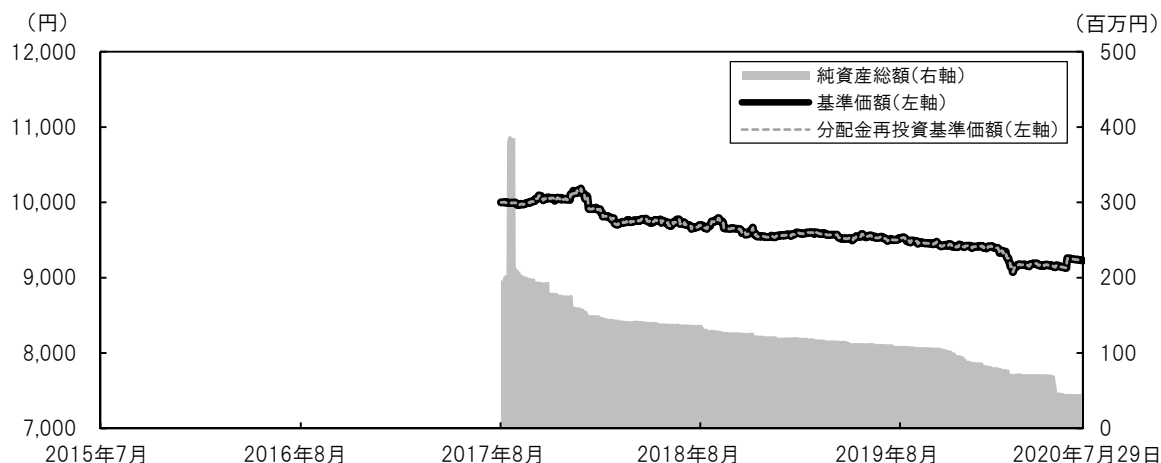
(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◀ 最近5年間の基準価額等の推移 ▶ (2015年7月29日～2020年7月29日)

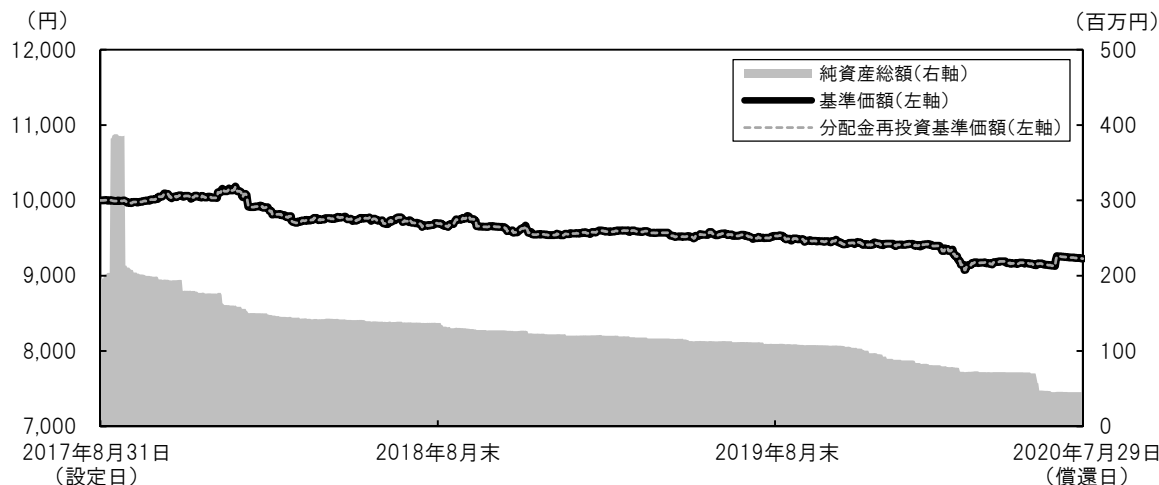


- (注1) 設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2017年8月31日から2020年7月29日)のみの記載となっております。
 (注2) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

	2017年8月31日 設定日	2018年8月30日 決算日	2019年8月30日 決算日	2020年7月29日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,699	9,529	9,228.41
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.01	△ 1.75	△ 3.15
純資産総額 (百万円)	196	137	109	45

- (注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年8月30日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注4) 2020年7月29日の騰落率は、直前の決算日である2019年8月30日との比較です。

◀ 設定来の基準価額等の推移 ▶ (2017年8月31日～2020年7月29日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

◀ 基準価額の主な変動要因 ▶

第1期(2017年8月31日～2018年8月30日)

【上昇要因】

日本債券や海外債券の利子収入が積み上がったことに加え、日本株式先物の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

世界各国の債券利回りが上昇(債券価格は下落)したことや信託報酬などの運用上の費用を計上したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第2期(2018年8月31日～2019年8月30日)

【上昇要因】

日本債券や海外債券の利子収入が積み上がったことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

世界各国の債券利回りが上昇(債券価格は下落)したこと、日本株が下落したことおよび信託報酬などの運用上の費用を計上したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第3期(2019年8月31日～2020年7月29日)

【上昇要因】

日本債券や海外債券の利子収入が積み上がったことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

世界各国の債券利回りが上昇(債券価格は下落)したこと、日本株が下落したことおよび信託報酬などの運用上の費用を計上したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

◀ 設定来の投資環境 ▶

第1期(2017年8月31日～2018年8月30日)

期の前半は、北朝鮮による弾道ミサイル発射を巡り地政学的リスクが高まる局面があったものの、トランプ政権による税制改革法案の可決や好調な米国の経済指標を受けて日本債券をはじめ世界各国の債券の利回りは上昇(債券価格は下落)しました。日本の株式市場は投資家のリスク回避姿勢が後退したこと等を受けて上昇しました。

期の後半は、日銀の金融政策修正観測報道や日本銀行が長期金利の変動幅拡大を容認したことなどから、日本債券の利回りは上昇(債券価格は下落)しました。米中の貿易摩擦懸念、イタリアの政治情勢を巡る不透明感が高まったことや、トルコリラの急落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから海外債券の利回りは下落(債券価格は上昇)しました。また、日本の株式市場は円安ドル高が進行したこと等から堅調に推移しました。

第2期(2018年8月31日～2019年8月30日)

米中貿易交渉行方の不透明感を背景とした世界景気への不透明感から、日本株式市場は軟調な推移となりました。

一方、債券市場においては、米国が2019年7月末に利下げを実施するなど金融緩和期待が高まったことなどから、日本を含む先進国債券市場は堅調な展開となりました。

第3期(2019年8月31日～2020年7月29日)

新型コロナウイルスが世界景気へ及ぼす影響を懸念し、日本株式市場は一時大幅に下落しましたが、各国中央銀行による積極的な金融緩和と財政政策への期待から、その後は回復する展開となりました。

債券市場においては、株式市場の下落を受けて、日本を含む先進国の国債利回りは急低下しました。

◀ 当ファンドのポートフォリオ ▶ (2019年8月31日～2020年7月29日)

◀ 当ファンド ▶

「ピムコ・ケイマン・ジャパン・コアプラス・ストラテジー・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラス X」への投資を通じて、日本債券および海外債券に分散投資を行います。また、「SBIアロケーションファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて市場変動リスクが少ないと判断される局面で日本株式市場へ資産配分を行います。両ファンドへの投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

◀ ピムコ・ケイマン・ジャパン・コアプラス・ストラテジー・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラス X ▶

日本債券および海外債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

◀ SBIアロケーションファンド(適格機関投資家専用) ▶

市場変動リスクが少ないと判断される局面において日本株式市場への投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

◀ 当ファンドのベンチマークとの差異 ▶ (2019年8月31日～2020年7月29日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

お知らせ

該当事項はありません。

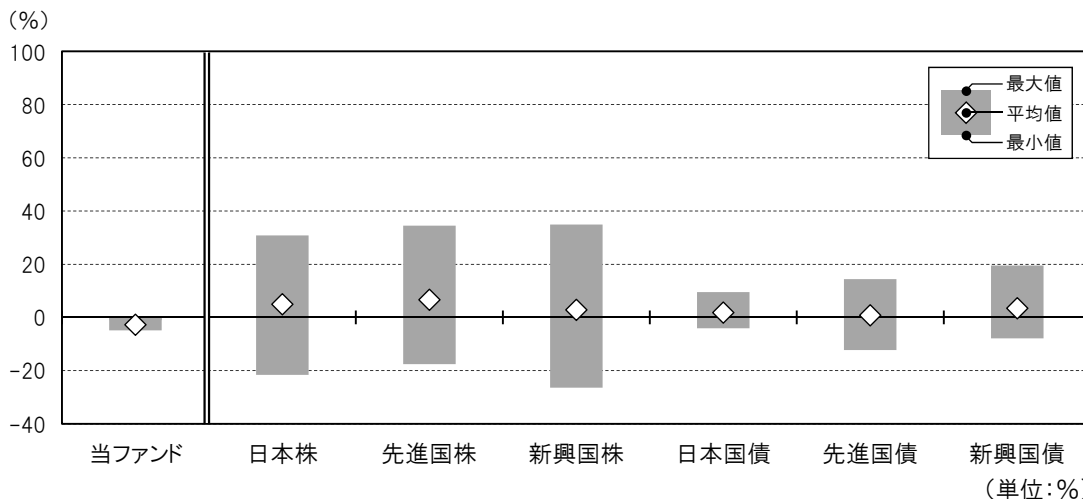
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年8月31日(設定日)から2020年7月29日(繰上償還)まで
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	別に定める投資信託証券*を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> ① 主として、投資対象ファンドへの投資を通じ、日本債券の運用により安定性を保ちながら、機動的な資産配分比率の見直しにより、より安定的かつ高いターンの獲得を目指します。 ② 投資対象ファンドへの配分比率は、以下のとおりとすることを基本とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・わが国の公社債および外国債券を主要投資対象とする投資信託証券への配分比率:70%程度 ・わが国の公社債、短期金融資産、長期国債先物等および株価指数先物を主要投資対象とする投資信託証券への配分比率:30%程度 ③ 上記の投資配分比率には一定の変動許容幅を設け、一定以上かい離れた場合にはリバランスを行います。また、市況動向等の変化に応じて、投資配分比率の見直しを行う場合があります。 ④ わが国の公社債、短期金融資産、長期国債先物および株価指数先物を主要投資対象とする投資信託証券において、債券および株式の資産配分比率の変更が行われます。 ⑤ 株式市場の変動率が高まる局面では、基準価額の変動リスクを抑えるため、日本株式への実質的な配分が行われない場合があります。 ⑥ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
分配方針	<p>毎決算時(年1回、毎年8月30日。休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配金は決算日から起算して5営業日以内に支払いを開始します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分配対象額の範囲 経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・ 分配対象額についての分配方針 委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ・ 留保益の運用方針 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

*「別に定める投資信託証券」とは、円建外国投資信託「ピムコ・ケイマン・ジャパン・コアプラス・ストラテジー・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラス X」および国内投資信託「SBIアロケーションファンド(適格機関投資家専用)」です。

(参考情報)

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2015年7月～2020年6月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 1.0	30.8	34.5	34.9	9.5	14.4	19.5
最小値	△ 4.9	△ 21.6	△ 17.6	△ 26.4	△ 4.1	△ 12.3	△ 7.9
平均値	△ 2.8	4.9	6.6	2.8	1.8	0.8	3.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため2018年8月31日から2020年6月30日のデータを基に算出しております。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株 . . . Morningstar 日本株式

先進国株 . . . Morningstar 先進国株式(除く日本)

新興国株 . . . Morningstar 新興国株式

日本国債 . . . Morningstar 日本国債

先進国債 . . . Morningstar グローバル国債(除く日本)

新興国債 . . . Morningstar 新興国ソブリン債

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て配当込みのグロス・リターンの指数です。

※ 各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

◀ **組入資産の内容** ▶ (2020年7月29日現在)

償還日現在、有価証券等の組入れはありません。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

《各指数の概要》

- 日本株: Morningstar 日本株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株: Morningstar 先進国株式(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株: Morningstar 新興国株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債: Morningstar 日本国債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債: Morningstar グローバル国債(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債: Morningstar 新興国ソブリン債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

《重要事項》

Morningstar, Inc.またはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」といいます)は、当ファンドを組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または一般的な世界株式市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、当ファンドの投資者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。Morningstarインデックスは、MorningstarグループがSBIボンド・インベストメント・マネジメント(以下、「当社」といいます)または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、当社または当ファンドの投資者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社、当ファンドの投資者またはユーザー、またはその他の人または法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。

上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。